

令和3年 第1回定例会

いっぱんしつもん

3月10日に、7名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。



住民の声を町行政に

ワクチン接種に向けた準備と課題について



広田 毅 議員

広田議員 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について伺う。①ワクチン接種にあたるスタッフに感染者や濃厚接触者が発生した場合の対応は。②予約制で行う接種でキャンセルが出た場合の対応は。③過去に食べ物でアナフィラキシーショック(重度のアレルギー反応)を発症した方への接種は。④65歳以上の集団接種での時間指定は。⑤接種費用は国の全額負担とあるが、ガイドラインから外れ自治体負担となるものはあるか。⑥接種に関する個人情報管理は国と町のどちらで行うか。以上の点について伺う。

健康福祉課参事 ①スタッフの感染防止対策として、集団接種の前にワクチンの優先接種を行うが、万が一感染者が出た場合は保健所の指示に従い業務が滞らないようスタッフの調整を行う。②キャンセルが出た場合の対応は、ワクチンロスが出ないようキャンセル待ちの枠をつくるなど検討する。③副反応に対する不安がある場合には、接種前に主治医へ相談をしておくよう周知したい。④集団接種の際の時間指定は、密を避けるため1時間に20人という枠を設けて案内をしたい。⑤接種費用に対しては、国から幅広く補助をしてもらえ、接種当日はもちろん、準備に必要な費用も含まれ、当町の場合、接種会場の換気のため網戸設置も検討している。⑥個人の接種情報については、接種後に国のワクチン接種記録シス

テムに登録することになって
いるが、町の健康管理システ

ムでも管理を行う。

ふるさと納税の更なる活用を

広田議員 ①本町のふるさと納税が前年対比減となつているが現時点での状況と要因について伺う。②返礼品の調達費は制度改正によりやりづらくなつた反面、各自治体の腕の見せどころと思う。返礼品を米に特化するのであれば、他自治体での米と明太子や、米と海鮮のような、米にプラスアルファが必要と考える。地元での加工や販売品であれば返礼品として認められ、自主財源に乏しい本町の財源確保のためにも外部からのアイデアも取り入れながら一歩進んで欲しいと思うが考えを伺う。



返礼品の妹背牛産米

企画振興課長 ①今年度のふるさと妹背牛応援寄附は、前年比約1割減の2億2千8百万円を見込んでいます。減収の要因は、ふるさと納税の検索ランキングでも、それまで1位であったお米が6位以下に下がり、上位をお肉、魚介類が占めており、外出自粛により自宅で少し贅沢に過ごす品を選ぶ傾向があつたと分析する。②本町の返礼品は31品あり、このうち22品がお米であり、お米に対する寄附額は98%を占めている。それ以外はお菓子、トマトジュース、コーヒー宿泊などが、昨年より返礼品のアイテム数を増やす協議も始めており、議員より提案のあつたものも含め協議検討を重ね、少しずつお米以外の返礼品も増やしていきたい。

大学等へ通う学生へ特別給付金の考えは



渡辺 倫代 議員

渡辺議員 新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、学生は学校への出席も叶わず、アルバイト収入の減少など経済的に困窮する学生の多さを報道等でも再認識するところであるが、この一年間に本州はもとより、道内においても各市や町が独自の給付金にて1人3万円、5万円などと支援に取り組むところができている。大学や専門学校へ進学されている正確な数字は把握出来てないまでも、その学年の中学校卒業生から遡り全休人数が分かり、進学の手当から、予算立てても可能であるので本町出身の大学生や専門学校で学ぶ学生へ町独自の特別給付金による支援を検討されたい。これは町長の「クラウドファンディングでの宝

くじ購入による返さなくてもよい奨学資金」という選挙公約が、残念ながら法律上の問題から日の目をみることが出来なかったが、答弁に、新たな方法で若者を支援する形の中で取り組んでいくとあるように、このコロナ禍における時期に学生や保護者世帯に町長の四年目の政策として、かつての約束を回収される意味においても、第三次の臨時交付金が決まったことでもあり、令和3年度コロナ臨時交付金事業実施計画の中に入れ、ふるさと妹背牛として支援を検討すべきであると考えられるかがか。



教育課長 文科省の調査では、昨年4月から12月までの間で、コロナが原因となる経済的困窮による大学等の中退者が1,367名、休学者が

4,434名にのぼると報道された。学生向け特別給付金は道内外の自治体で1万円から5万円の給付を独自に取り組まれている例があるが、町教委としては、昨年より奨学資金貸付金を月3万円から5万円に増額し対応しており、数名が増額を希望し借入れを行っている。令和3年度も貸付額の増額継続と、卒業生の就職状況によっては償還猶予も併せて対応していく。



町長 その自治体が生き延びていくためには、その町で生活している人たちが支えることが基本であり、今住んでおられる自治体で守られるのが基本と考える。本町に戻ってきて働くという人達を支える奨学金を企業や町が支援する形がまちづくり計画の定住支援につながるかと考え緊密に結び付けた中で支援を考えていく。

国の臨時交付金による更なる経済対策の考えは



石井 喜久男 議員

石井議員 国の第三次補正予算が成立し、町では感染症対応に向けた実施計画の策定中と思う。ワクチン接種の準備も始まり、道の集中対策期間は3月7日で終了したが、まだまだ自粛傾向は続き、先が見えない状況である。これからもイベント、行事の中止が続くと、今でも厳しい経営にある商工へは、更なる緊急な経済対策が必要と考えるかがか。

な対策を講じてきたが、いまだコロナの影響を大きく受けている飲食業・小売業に対してこれまでの支援金を一律支給という形ではなく、事業者の自助努力による取組に対して支援をしたいと考えている。また、道の補助金を活用したプレミアム商品券の発行も検討する予定である。いずれにせよ商工会と連携を図り対策について検討をする。



企画振興課長 本町への配分は、約7,500万円であり、新年度のコロナ対策経費として活用をする。それに向け3月中に各課からの要望等を聞いた中で、迅速に取組内容をまとめる予定である。商工への経済対策は、昨年より様々

町長 本場に緊急なものをつかり精査し、素早い対応が必要との指摘を真摯に受け止め事業実施を確約する。

新年度予算での選挙公約実施は

石井議員 町長は昨年の第3回定例会で、選挙公約実施の質問に対して、第9次妹背牛町総合振興計画（まちづくり計画）に沿い、実情に合わせ実現する。宴会・クラス会を町内で行った際には、商品券での補助を検討すると答弁しているが、新年度予算でそれら公約の事業は組み込まれたのか伺う。

町長 町内での飲食に対する支援では、深川市でも商品券や特産のシールドを提供するといったような商工振興が図られており、当町でも検討を重ねたが、残念ながらコロナ感染拡大第三波の中、GOTT Oイトのような形で進めていく状況ではなくなった。今後、感染状況が安定的に推移した場合、再考し予算に組み込んでいきたい。私の公約で、



新年度に予算化できたものは、空き家を改修し「子育て世代

立命館慶祥高校からの提言について

交流施設を整備するもので、「冬場でも親子で遊び、子供が集える場所づくり」という公約に該当するものと考える。



鈴木 正彦 議員

活用すべきと考えるがいかがか。

鈴木議員 令和3年2月に本町と人材育成について協定を行っている、立命館慶祥高校3年生が北空知管内3町（妹背牛町・由仁町・沼田町）の観光振興を題材とする研究発表を札幌市内で行った。町の特徴を生かした、まちづくりについて提言をしていた。また、妹背牛町は町名が魅力で、特産のお米に町の名前を生かして売り込むなどのアイデアが出された。本町として、とても参考になるもので、この提言を無駄にするのではなく、今後のまちづくりに

企画振興課長 本町と立命館慶祥高校との協定は、本町の生徒を町長の推薦により同校へ入学させ、インターンシップ（職業体験）などを通じ、

地元の発展に貢献できる人材を育成することを目的とするもので、今回「もせうし」の町名に着目した生徒が観光開発講座の対象として選んでくれたものである。昨年10月に8名の生徒が本町を訪れ、町長へのインタビュー、JR妹背牛駅・大黒屋・郷土館・うらら公園にも



郷土館

出向き、約半年かけて練り上げた集大成が今回の札幌での発表会であり、当日は町長も出席し、提言を聞いている。

町名を生かしたPR以外にも、町の玄関口である駅にインパクトのある牛をモチーフにした看板があればSNSへの写真投稿も増え交流人口増加に繋がるというアイデアもあつ

生活困窮者へ支援の考えは

た。これら提言を無駄にすることなく実施できるものから順次取り組んでいきたい。

町長 うらら公園・カーリングホールに加え、ペペル温泉に4月オープン宿泊棟（ムービングハウス）のPRも併せた、看板設置をスピード感をもってやらせていただく。

中で、何らかの形でこのような人々を救済していく必要があると考えるがいかがか。



小林 一晃 議員

健康福祉課長 ①経済的な生活困窮者の相談は、社会福祉協議会が窓口となっている。

小林議員 国は、コロナ禍により生活資金に困窮される国民に個人向け緊急小口資金等の貸付を行っている。①本町においても1年以上にわたり自粛生活を強いられる中、職を失ったり、雇い止めや休業等から生活資金の借入れ申し込みがあると思うが、その状況について伺う。②また、国の第三次補正予算を活用した

本町では現在、緊急小口資金の貸付けが、5件で90万円、その中でさらに総合支援資金を認定された方が3件おられ、総額225万円となっている。住民税非課税世帯については、緊急小口資金の返済免除が決定され、総合支援資金についても貸付枠が増額され返済免除も検討されている。今後も生活困窮者の相談があった場

合は、関係部署と連携し適切な対応に努める。②第三次補正予算を使って一律に支給する考えはもっていないが、健康福祉課の立場としては生活支援という部分の中できちんとフォローしていきたい。

町長 社会福祉協議会が窓口になって一番弱い立場の人

除排雪による交通安全対策について

目を向けている。緊急小口資金が実際に生活を支えているのか、あるいはこれから返還をすることができる状態なのか、国は返還をどう考えているのか、そういうことを総合的に見ながら、細かな目配りをしていく。町内をしっかりと回って生活実態を探り、対応を検討する。

ている町もあるが、本町では、どのような対策をとっているか伺う。

建設課長

①町道の除雪については、10cm以上の降雪や吹きだまり等があった場合に自動車している。除雪の方法は車道における交通確保を目的としており、車道に積もった雪を路肩に寄せる方法となり、住民の方々の出入り口にはどうしても除雪した雪が残ってしまう。このことについてはご理解をいただき、各自で間口の確保をお願いしている。②次に、通学路における歩道の除雪については、排雪

田中議員 除排雪について伺う。①住民から除雪の際に、雪の塊を置かないで欲しいなどの苦情は寄せられているか。②通学路の歩道に雪が積もり車道のへりを歩く子供たちを見かける。登下校前にロータリー車で対策を取る必要があると考えるがいかがか。③交差点や信号機の周りの除雪を機械だけでなく、人力で行っ



時に対応する。歩道除雪を常時行っていくには経費の増加等という問題もあり、仮に歩道除雪をした場合、除雪した雪を堆積するスペースが車道には無いことから、歩道除雪は難しいと考える。③

子育て環境の充実

次に、交差点の除雪については、全て機械での除雪となっており、人力により行っている場所はない。但し、積雪状況や気象変化によっては人力での作業も想定され、特に暖気により融雪が進み、水たまり等が発生した場合は、人力による水抜き作業も行っており、その時々状況により対応している。

田中議員

①昨年行われた国勢調査で、前回調査(平成27年)3,091人であった人口は何人となったか。②共稼ぎ世帯の増加による子育てと仕事の両立など、支援体制の整備が重要と言われているが、地域のつながりを活用した子育てを地域との協力でどのように取り組んでいるのか伺う。③地域見守り隊とはどのような活動をされているのか伺う。



公表されるが、コロナの影響により6月に延期されるとのことである。総務省への提出前にこちらで把握している調査票回収の件数では、1,257世帯2,696人となっており、前回調査(平成27年)との比較では、9世帯395人の減少となっている。

企画振興課長

①令和2年国勢調査は昨年9月から10月にかけて行われ、従来なら今年の2月に総務省から速報値が

健康福祉課参事 ②平成30年に設置した保健センター・保育所連携型の子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を目指し、子育て支援システムの構築に取り組んでいる。保育所においては現在、待機児童はおらず、100%受け入れが可能な状態となっており、子育てと仕事の両立ができる環境は整っている。しかし、少子化や核家族化が進み子育て世代が地域から孤立したり、不安や悩みを抱える家庭も増え、地域全体で子育てを支える必要性が高まっている。こうした現状の中、町では、空き家を改修した子育て世代交流施設整備事業に取り組み10月頃には工事が完了する予定となっている。この施設には、親子の交流、地域との交流、地域全体で子育てをする仕組みの構築等の機能をもたせていきたい。

教育課長

③学校教育の観点から地域のつながりを活用した子育ての取り組みとしては、地域住民が学校の運営や行事

に参画し、地域全体で子供の成長を手助けするコミュニティ・スクールの導入や、民生委員による登下校の見守りを行う地域見守り隊、また、不審者情報の際にはPTAによ

感染予防の水際対策について



佐々木 和夫 議員

る出役もいただいている。他にも、1区6町内の方々による子ども110番運動と様々な形で町民の皆さんの協力をいただいている。

ているか伺う。①公共施設や関連施設の感染対策の現状を伺う。特にトレセンに関しては、感染防止マニュアル等を作成し、利用者に対し指導をされているか伺う。②空知管内で施設内に抗ウイルス剤の塗布を行っているところがある。効果が5年とあるものも聞くが、町として取り組む考えがないのか伺う。

佐々木議員 道内で初めて新型コロナウイルス感染者の確認がされたのが、昨年の1月28日で、もう1年が経過した。その間、第一、第二、第三と大きな感染の波があり、本町においても学校の休校、各種事業や催事の中止、飲食店の営業自粛と、いまだに感染防止に努めなければならない。国内では新たに3つの変異ウイルスが確認され、まだまだ気を緩めることはできない。いま一度本町の感染対策について現時点でどのように行っ



農業者トレーニングセンター

総務課長 ①公共施設の各種感染対策については、国や道において示されている基本的対処方針や専門家会議における提言に基づき取り組んでいる。②現在、国が示す有効な消毒や除菌の方法は、アルコール、次亜塩素酸ナトリウム、界面活性剤を使用する場合であり、抗ウイルス剤については触れられておらず、対策としては時期尚早と考え、今後国や専門機関の意見や有効性に注視する。

教育課長 ①トレセン利用者には、入館時はマスク着用、アルコール消毒の徹底を呼びかけ、氏名、連絡先等の記入を義務付け、万が一感染者が出た場合にはすぐに保健所等へ情報提供が可能な対策を行っている。施設内でのマスク着用は、利用者のモラル及び部活動等の顧問による指導を強くお願いしたい。改めて利用のマナー、ルールを施設内に掲示する対応を行う。



感染予防

第1回臨時会は、4月12日に召集され、承認1件、議案1件が審議されました。

▽専決処分の承認 令和2年度一般会計補正予算（15号）

主な補正は、妹背牛商工会助成金1,200万円追加等で、歳入歳出それぞれ530万円を追加し、原案のとおり可決されました。

▽令和3年度一般会計補正予算（第1号）

主な補正は、観光施設充実整備工事1,733万6千円、コロナワクチン接種委託1,102万円追加等で、歳入歳出それぞれ4,469万8千円を追加し、原案のとおり可決されました。

議会傍聴に際してのお願い

令和3年第2回定例会が6月に予定されていますが、新型コロナウイルスが依然猛威を振るっている状況にあります。議会といたしても、感染予防のため咳や発熱などの症状がある方は、傍聴をご遠慮願っています。

町民の皆様におかれましては、感染拡大を防ぐためご協力のほどよろしくお願いいたします。